

東洋町議会だより

東洋町議会  で検索！



ハロハロハロウィン (甲浦集落活動センターなぎ)

第167号

2024年(令和6年)12月1日発行

議会だよりは、スマートフォンからも
ご覧いただけるようになりました。



主な内容

令和6年第3回定例会（9月議会）

令和6年度補正予算	P2
こんなことを決めました	P3
町長行政報告	P4
監査委員決算審査報告	P5～6
令和5年度決算審査特別委員会報告	P7
一般質問	P8～12
各議員の出務状況、議会の動き	P13

主な議案質疑

一般会計（第3号）

特殊建築物定期報告書
作成委託料 165万円

問 何処へどのような報告書
を委託するのか。

答 委託先は、一級建築士
等の資格者を有する事業
所となる。

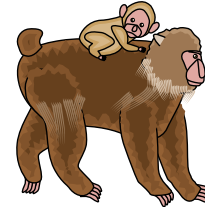
委託内容は、対象建築物
の所在地・名称・構造・敷
地面積をはじめ、建築設備
や防火設備の検査、建築物
に係る不具合の状況など定
められた内容についての調
査、検査である。

サル被害対策行動調査
委託料 152万9千円

問 カメラでの特定調査と
聞くと、委託内容を聞
く。

答 どの地区に出没してい
るのか、住民からの目

撃情報の聞き取りや、行動
を把握して、より多くの情
報を記録し効果的なサルの
捕獲につなげることと、捕
獲したサルに発信器を装着
して、群れの行動範囲など
を把握し、来年度以降に群
れの一斉捕獲を考えていき
たい。



津波避難タワー耐浪性等
調査委託料 100万円

問 白浜第一と第二は浸水
波高をクリアされてい
ないのに、耐震検査をして
どうするのか。

答 白浜地区第1防
災避難タワー
は、最大クラスの津
波が来た場合には、
高さが79cm不足して
いる。

白浜地区第2防災
避難タワーは、高さ



白浜地区第2防災避難タワー



白浜地区第1防災避難タワー

用語解説
「耐浪性診断とは」、建物が
津波に耐えられかどうかの
調査。

はクリアされている。
今回の予算は、耐震性で
はなく、耐浪性の調査を行
うものであり、調査完了後
必要な対策を検討していく。

及対討論

田島毅三夫議員

サル被害対策行動調査委
託料152万9千円について、
東洋町はサルの被害で大変
な状況になっている。その
ような中で調査などの手ぬ
るいことではいけない。罠
を購入して、住民に配布し
捕獲して貰う方法をとれば
良いのではないか、そのよ
うなことから反対する。

特別会計

介護保険事業（第2号）

質疑なし

介護サービス事業（第1号）

質疑なし

観光施設事業（第2号）

質疑なし

公営企業会計

下水道事業（第1号）

質疑なし

その他

高知県後期高齢者医療広域
連合規約の一部を変更する
ことについて

令和6年12月2日から、
後期高齢者医療保険の保険
証が廃止されるため規約の
変更。

議長に対する不信任案につ
いて

議長に対する不信任案が
提出され採決の結果、賛成
少数で審議終了となった。

報告

財政の健全化判断比率等
令和5年度 12・1％
実質公債費比率
（良好な状態である）
将来負担比率 40・0％
（良好な状態である）

財政の健全化判断比率等の報告

	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.1％	11.8％	25.0％	35.0％
将来負担比率	40.0％	48.0％	350.0％	—

簡易水道事業（第1号）

質疑なし

一般会計（専決第1号）

質疑なし

観光施設事業専決第1号

質疑なし

令和6年度 補正予算

会計名		補正額	補正後の額
一般会計		1億400万2千円	34億225万5千円
特別会計	介護保険事業	1227万1千円	5億6880万5千円
	介護サービス事業	335万3千円	1595万3千円
	観光施設事業	100万円	2018万6千円
公営企業会計	下水道事業会計	1043万1千円	2億14万3千円
	簡易水道事業会計	804万9千円	1億8419万円

こんなことを決めました！

条例改正

国民健康保険条例の一部改正
行政手続における特定の
個人を識別するための、番
号利用等に関する法律等の
一部を改正する法律の一部
改正に伴う改正。

「海の駅」東洋町の設置及
び管理に関する条例の一部
改正

令和6年8月7日に、「道
の駅」東洋町として登録を
受けたため、名称に係る
条例改正。

人事

教育委員会の委員
中川 じゅん 氏

任期 令和6年11月21日か
ら令和10年11月20日
（4年間）

委員
山崎 雄史 氏

任期 令和6年9月9日か
ら令和9年9月8日
（3年間）

請願

第三者委員会設置に関する
請願書

町民より「不適切保育に
関する第三者委員会設置を
求める請願書」が提出され
採決の結果、賛成少数で不
採択となった。

第3回定例会◇9月議会◇

町長行政報告 (要旨)



なっております。
基金残高は、11億270
6万7千円であります。
南海トラフ地震臨時情報

令和5年度決算状況
一般会計では、収入済額は、33億7107万5千円、支出済額は、31億8821万3千円で、差し引き1億8286万2千円の黒字決算となっております。特別会計では、住宅新築資金会計を除く全会計は、黒字決算と

購入に努めてまいりたいと思います。

マイナ保険証

本年12月2日から現行の保険証がマイナンバーカード保険証での利用を基本とする仕組みへと移行します。カードをお持ちでない方は、資格確認書を発行することとなっておりますが、マイナンバーカードへの健康保険証ひもづけ手続きをお願いします。

新型コロナウイルス感染症定期接種

接種期間は、10月1日から翌年の1月31日までとし、1回のみの接種で、各個人が医療機関で接種していただくこととなっております。また、65歳以上の方と60歳から65歳未満の方で、心臓や腎臓、呼吸器などに障害のある方などにつきましては、全額公費負担としております。医療機関で3300円をお支払いいただくこととなりますが、後日償還

払いとさせていただきますので、医療機関から領収書と接種済証を必ずもらうようにしてください。

グループホーム慎太郎と地域住民等の見守り・地域づくり協定

高齢者や認知症である方、障がい者、子どもなどに対する見守り活動や地域づくり活動に関する連携協定を9月3日に締結いたしました。

八天堂との包括連携協定

本町地場産品を活用した商品開発などを目的とした包括的連携協定を締結する運びとなりました。

夏季の観光客入込状況

サーフィン、ビーチホッピング、キャンプなどは、前年より多く、2万7700人ほどの観光客で賑わっております。

海の駅東洋町につきましては、対前年度を上回る客数となっております。

四国8の字ネットワーク道路

本町区間の進捗状況ですが、野根安倉道路と海部野根道路は、ともに調査設計及び用地買収を実施しております。

県道甲浦インター線につきましては、五社神社から町道甲浦5号線までの間の用地測量と物件調査を実施しております。また、本年11月からは、買収済み区間の一部で工事を着工する予定となっております。

甲浦保育園新築園舎の候補地調査

第1候補として甲浦浄化センター横の高台敷地を選定したことに伴い、整備候補地調査検討委託業務を発注いたしました。

海の駅東洋町の道の駅登録

8月7日に道の駅として登録され、「道の駅東洋町」へと名称変更となります。

査委員

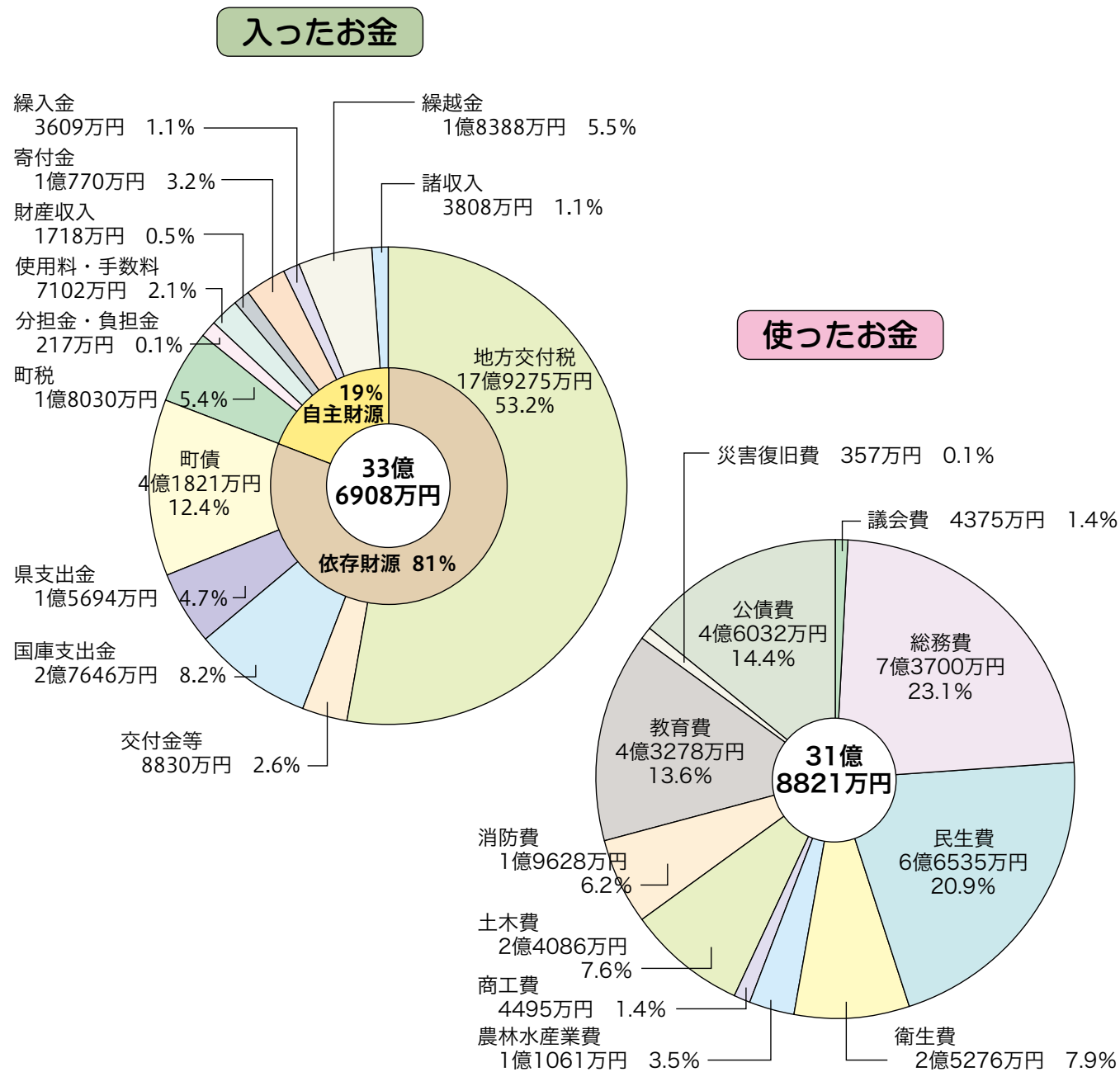
決算報告

【収入の状況】

町税等の徴収は、町民の納税義務の意識も定着され、徴収の強化や滞納整理に取り組んだ成果が着実に現れてはいるが、軽自動車税・固定資産税・国保税の徴収率については、昨年度より低下しており、現年度分は全ての税目に於いて100%となるよう徴収の強化に向けて更なる取り組みに期待したい。

一方税外の使用料や貸付金の徴収については、徴収体制を見直したことで、徴収率は上昇したものの、債務不履行が続いている案件も依然残っている。私債権の回収には、裁判所を通じて行われるため時間を要するが、安芸広域租税債権管理機構との連携を図りながら、適正な管理と整理に努められ、滞納整理に取り組

令和5年度一般会計歳入、歳出決算



また、ふるさと納税は、平成31年度以来の1億円越えとなっているが、返礼品割合の制度改正に伴い、3割以下となり経費を含み寄付額の5割以下に抑えなければならぬことなどから、今後も、制度に沿って節度を保ちながら魅力ある新たな商品を開発され、引き続き、地域振興への波及効果につながられるよう取組まれることを望む。

【支出の状況】
農林水産業費・商工費・土木費・消防費・災害復旧費の繰越額が昨年に比べ、大幅に増額していることから、今後は計画的な事業発注を望む。
本町の歳入財源の大半を占める地方交付税は約1500万円程度であるが減額されており、歳出については抑制されている一方、昨年に続き基金が大幅に取崩され、それを充当する予算措置がとられてはいるが、7636万7千円を積立基金の総額は増加している。経常収支比率は昨年度と比較し0.4%の増となっているが、公債比率・3カ年平均実質公債比率は下がっている。相対的には上昇傾向にあり、次年度以降もこの状況が続くと見込まれるので、町財源に有利な補助事業等を活用するなど、特に、一般財源の経費節減の意識を持つことを職員一丸となって鋭意努力されたい。前年度に引き続き、本町



監査委員による決算審査

令和5年度決算審査 特別委員会報告（要旨）

廣田 斎史 決算審査特別委員長

一般会計（賛成）

● 森林環境譲与税151万2千円の算定方法について聞く。

● 森林環境税の10分の9に相当する金額のうち、市町村の森林面積・林業従事者・人口に基づき按分して決定する。

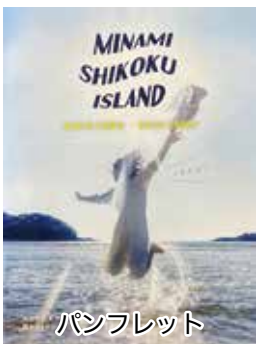
● 地域おこし協力隊募集旅費11万8994円の内容の説明を求める。

● 東京・大阪での移住フェアへ出向くための旅費である。

● 南四国アイランド活性化協議会負担金28万6985円の内容の説明を求める。

● 海陽町と一緒に取り組んでいる事業で、パンフレット

ットの作成や珊瑚の化石の調査などを行っている。



パンフレット

● 安芸租税債権管理機構負担金421万1336円の成果について説明を求める。

● 引き受け件数22件・金額4378万4335円で、回収金額は81万4437円である。

● こども・子育て支援事業計画策定支援業務委託料49万9400円の説明を求める。

● 5年に一度の計画の見直しに伴う、小・中学校へのニーズ調査の委託料である。

財源の根幹をなす町税等の確保が非常に重要であること並びに、使用料及び貸付金の滞納整理に取り組み、財政健全化計画に基づいた事務の改善を図り、効率的かつ有効な予算執行が遂行されるよう、また、町民の視点に立った質の高い行政サービスを提供できるように、適正な財政運営を求める。

特別会計の簡易水道事業については、昨年度に続き徴収率が下がっており、昨年も指摘したが徴収率向上に向けて、悪質な滞納者に対しては給水停止措置などの、更なる取組を望む。

また、簡易水道事業及び下水道事業は、令和6年度より公営企業会計制度へ移行しており、今後は、簡易水道の菅の耐震化が見込まれることから、使用料の見直しも含め将来の財政の健

● 押野農村公園トイレ清掃委託料10万2960円の説明を求める。

● 週に2回トイレの清掃を、シルバー人材センターに委託している。



押野農村公園トイレ

● 野根川放流鮎・ウナギ購入補助金42万3000円の説明を求める。

● 鮎193kg・ウナギ28.6kgである。

● 商工持続発展支援事業補助金479万4000円の説明を求める。

● 6事業者へ、設備の改善を行うための補助である。

全化に向けても引き続き、計画的な事業運営を求める。起債についても、借入額が年々増加してくる事が見

込まれるため、補助事業等を活用するなどをして計画的な運用を望む。

令和5年度 全会計決算額

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		33億7107万6千円	31億8821万3千円
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1429万9千円	1億2499万1千円
	国民健康保険事業	4億7039万2千円	4億7016万3千円
	介護保険事業	5億6749万3千円	5億6278万1千円
	介護サービス事業	1億3372万2千円	1337万1千円
	観光施設事業	2404万8千円	2404万6千円
	後期高齢者医療保険事業	4586万3千円	4533万2千円
	下水道事業	1億3676万6千円	1億3654万4千円
特別会計	簡易水道事業	1億1798万9千円	1億1765万2千円
	総 額	47億6129万7千円	46億8309万2千円

及 対 討 論

田島毅三夫 議員

特定地域づくり事業協同組合補助金771万7千円については、費用対効果が全く出ていない。農業委員会委員報酬69万円については、委員会当日に現場調査を行い、そのまま審査すれば、事前調査の報酬は不要になる、地籍測量業務委託料616万円については、現在22.7%しか進んでいない、なぜ1000万円以上の予算を組んで行わないかなど、4つの支出項目に反対のため認定は反対。

特別会計（賛成）

○住宅新築資金等貸付事業

● 住宅新築資金貸付金徴収業務巡回報償費17万2566円の説明を求める。

● 以前、北海道から来ていた職員に、年4回来ていただき、徴収等のアドバイスをしていただいている。

○国民健康保険事業

● 出産育児一時金50万円は、何人分か説明を求める。

● 国保加入者の1人分である。

○介護サービス事業

● ホームヘルプサービス事業委託料1250万99720円が増えている理由について説明を求める。

● 赤字になっているためである。

○簡易水道事業

● 高規格道路用地施設補償金128万9928円の説明を求める。

● 国土交通省から入ってくるもので、生見の旧水道施設が高規格道路建設の用地にかかるための補償金である。

○介護保険事業

○下水道事業

○観光施設事業

○後期高齢者医療保険事業
質疑なし。

行政の終活支援サービスについて、町のサポートは行われているのか？

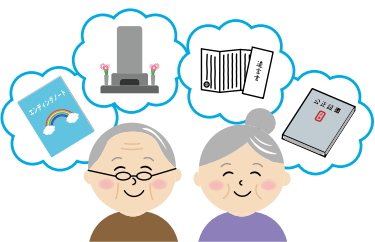
生松 克祐 住民課長

終活相談や終活研修、エンディング・ノートなどの配布などを行っている。



廣田 斎史 議員

住民課長 本町のサポートとしては、地域包括支援センターにおいて、終活相談及び住民参加型の終活研修、そして資産相続、遺言、介護、お墓など、もしもの時が訪れた時に記しておく、東洋町版の、私のエンディング・ノートを希望者に配布している。



町長 現在、町内で65歳以上の方、525名が一人暮らしである。誰もが安心して老後を過ごし、満足できる形で、最後を迎えられるよう終活をサポートすることが行政として必要だが、本町でこれらのサポートは、行われているのか。

甲浦保育園を認定こども園へ移行する考えはないか？

長崎 正仁 町長

検討している。

町長 甲浦保育園が高台移設するこの機会に、保護者の利便性や幼児教育の拡充のために、幼稚園的な役割を備えた、認定こども園への移行の考えはないか。

町長 昨年から本町としてもこれを機に、認定こども園への移行は検討している。担当が、高知県の幼保支援課や、近隣の町の認定こども園で研修を受けている。

町長 本町において、現在の保育園から認定こども園に移した場合のメリット、デメリットは。

の半年前になると、就学前教育として、小学校の授業体験や、就学に向けての心構えも保育の中に取り入れ、小学校と連携し、情報交換をしながらスムーズな入学、就学につながるようにしている。



北海道・安平町のフォーラム視察の内容は？

蛭子 浩久 教育長

講演会参加や学校施設の見学、意見交換などをした。

町長 8月、北海道・安平町に、ファウンディング・ベース主催のフォーラムに教育委員会や学校運営協議会の会長など5名で、視察に行ったようだが、視察の内容は。

教育長 講演会では、ICT活用や環境での学び、

コミュニケーション力や社会性、自律性を身につける大切さを学んだ。また、新設された町営の図書館を併設した学校施設の見学や活用方法を聞いた。二日目は、安平町の教育長と、中学校の部活動地域移行について等、意見交換した。

町地域活性化協議会の立ち上げを聞く

長崎 正仁 町長

具体的目標がなくては難しい。

町長 町主導での全町各産業や地区代表らによる「町活性化協議会」を立ち上げなければ、町の衰退は見えている。全住民の協力で活性化対策を求める。

町長 農業や漁業、商工業への支援や働く場作り移住促進など、人口減少対策に取り組んでいる。

防災復興策として、公民館・救急などの高台移転を求める

足達善亮総務課長補佐 現在、消防出張所は津波浸水エリア外への移転計画中だが、他の施設の移転計画はない。

顔写真と決意書のない民間委員の選任は判断できないので、資料添付を求める

長崎正仁町長 写真や意見書があっても、会ったことがない人であれば、解決にはならない。

保育園の問題について

手島 素作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

現在、事実確認及び保護者会開催の日程調整中である。

町長 保護者との話し合いはどこまで進んでいるか。互いが腹を割って話し合いをしてはどうか。

住民課長兼地域包括支援センター事務局長 現在保護者の主張や保育士の聞き取りを基に、専門家の意見を踏まえ事実確認中である。

町主導の海の駅三者協議会開催の要請



田島 毅三夫 議員

大坪靖幸産業建設課長 指定管理者や出品者から要請があれば検討する。

有害獣・サルの被害防除支援を聞く

生田 憲一 産業建設課長補佐

今後報奨金の変更に検討したい。

町長 果樹や野菜類のサル害は放置すれば、町農業は衰退する。狩猟免許の新規取得や更新費用の補助を求めたい。

産業建設課長補佐 報奨金の額の変更、狩猟免許の新規取得や更新費用支援は、ふるさと納税寄付金の活用も検討したい。

町内小中学校の合併を求める

蛭子 浩久 教育長

検討は考えていない。

町長 休校するならば、町おこしの施設として観光キャンプや宿泊施設・資料館・地場産品の加工所・地区活性化センターなどの検討を求める。

教育長 存続の方向であり、検討は考えていない。

野根地区の字名「甲・乙・丙」を戸籍原本はそのままだに真砂瀬のような地区名に改正する考えはないか

築地仲音総務課長 戸籍簿などと違えば混乱を招くのでその考えはない。

仲人性で人口減少と未婚者対策を問う

奥村 忍 住民課長補佐

仲人制は、プライバシーの問題もあり、第三者の介入を嫌う人もいます。

町長 地域衰退の原因は人口減少にある。未婚者数の減少が課題なのに、報奨金を出す民間仲人制を立ち上げないのか。

全町内の湧水調査で、災害時の飲料水登録する考えはないか

足達善亮総務課長補佐 飲料水の確保は河川の水を利用し、紫外線で殺菌する真水製造器を使用する。

町長 保育園でも、幼稚園と同様の幼児教育は行われている。小学校就学

町長 保育園でも、幼稚園と同様の幼児教育は行われている。小学校就学

町による小敷や、夜網の再開の考えはないか

伊吹真貴博副町長 漁協や漁業関係者での立ち上げを望み、町営の考えはない。

自然釣堀の設置を求める

大坪 靖幸 産業建設課長

町長 漁協など、管理・運営などを行う団体が出来たら検討する。

町長 未来会でやるという受け付けてくれるか。産業建設課長 管理運営など内容で判断していく。

生見サーフン場が、生見坂の国道から望出来るように、雑木の伐採を求める

大坪靖幸産業建設課長 ここは、急坂で景観が良く、停車し事故につながる危険があり、伐採は考えていない。

サル捕獲報奨金に関する陳情について

生田 憲一 産業建設課長補佐

狩猟期間の延長及び報奨金の改定に向けて検討していく。



高島 俊彦 議員

として、モチベーションを上げ被害を少なくする考えはないか。

カンの生産者団体より、狩猟期間中の11月15日から3月31日までの期間も、駆除の対象とするよう陳情書が提出されているので、来年度に向け協議会を開催し、サルの狩猟期間の延長及び報奨金の改定に向けて検討していきたい。

弁護士相談の際、同行可能との話であったが急遽キャンセルとなった理由を聞く

手島 憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

弁護士に直接確認し、保護者へ連絡すると言った。

近年では、人家のすぐ近くまで下りてきて、作物を食い荒らすほど個体数が増えてきている。被害を食い止めるには、シカ同様に個体数を減らすことしか方法がないと考える。

捕獲報奨金制度では、シカの個体数を減らすために狩猟期間中でも報奨金の対象となり、捕獲活動の成果が出ていると聞いているので、サルもシカと同様に、狩猟期間中

でも報奨金の支払い対象

先日、保護者から町に出された反証を見せてもらい相談を受け、弁護士相談の際に、同行可能との話であったが急遽キャンセルとなり、電話で弁護士に相談するのにも駄目だと言われたが本場の事か。住民課長兼地域包括支援センター事務局長 保護者会と弁護士の相談については、保護者会説明会の中で電話相談も含め、相談できるかどうかの話し合いをして、その時は最終的に弁護士と直接確認してから保護者へ連絡すると話をしてから、町が直接弁護士と会って確認したところ、役場から相談を受けた時点で守秘義務が発生するので、保護者から相談されても聞くだけとなり、返答は出来ないとの回答をもらい、保護者に説明をしている。

保護者に調査結果を報告する考えはあるのか

手島 憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

事実確認が終了したら報告する。

現在も調査中と聞いたが、どのように調査して、保護者にいつまでに調査結果を報告するのか。調査結果を報告するのであれば、いつまでに報告するのか。

住民課長兼地域包括支援センター事務局長 調査方法については、2月から全保育士への聞き取り調査をし、保護者会・役場・保育士による保護者説明会をし、その内容を調査資料として、児童虐待に詳しい専門家に見解を依頼し、4月30日に意見書をもらって、説明会を開催する予定にしているが、出来なかったため、その意見書を保護者会に送付し、反証文が保護者から提出され、その回答を送付し、保護者から出

された新たな主張について、事実確認をするため保護者会開催のお願いをしている。報告については、事実確認が終了したら、調査結果報告書を作成して、保護者へ報告することとしている。

調査結果の報告については、保護者とのやりとりもあるため、明確な回答はできない。

銀杏保育園で虐待を疑う行為があるとの通報が役場にあつてから、約8ヶ月も経っている。

保育園・役場に不安を募らせて、保育園児は何も知らずに保育園に通園しており、このような状態をいつまでも長引かせた後にはいけない。町長の今の考えを聞く。

町長の今の考えを聞く。

本町における猿の駆除対策について

生田 憲一 産業建設課長補佐

来年度から県の補助事業を活用し、猿による農作物の被害軽減を目的として、捕獲檻を設置し、一斉捕獲するよう計画している。



大坪 千倫 議員

猿の年間駆除数の推移を聞く。

産業建設課長補佐 令和元年度は21頭、2年度は4頭、3年度は16頭、4年度は99頭、5年度は79頭、6年度は現在まで44頭を駆除している。

また、地区ごとの駆除数については、令和5年度以降から大まかな地区別の集計をしている。

6年度に駆除した44頭の内訳は、押野17頭、別役13頭、淀ヶ磯3頭、内田1頭、野根5頭、奥河内3頭、生見2頭である。

近年、今まで猿が出没していなかった場所でも目撃情報を聞くようになった。猿の行動域が変化した要因はどのようなことが考えられるか。

産業建設課長補佐 近年では、人家の隣の畑でも猿の目撃情報を聞くようになった。

山の餌が不足し、餌を求めて、ほかの野生動物同様になるのではないかと推測しているが、はつき

りとした要因を答えることは難しい。

まずは、野生動物の専門家に調査依頼し、猿の行動域を把握するため、今回の補正予算を計上している。GPSによる追跡調査で群れの行動を把握することで、その要因も分かってくるのではないかと考えている。

現在の駆除方法は猿の群れの分裂防止に配慮したものであるか。

産業建設課長補佐 現在の駆除方法は、くくりわなで捕獲されたものが多く、群れの分裂防止に配慮したものではないと聞いている。

今後の猿の駆除計画を聞く。

産業建設課長補佐 被害防止計画は、来年度から県の補助事業を活用し、猿による農作物の被害軽減を目的として、捕獲檻を設置し、一斉捕獲する

よう計画している。

ただ、一斉捕獲するまでは、猿の行動を把握した上で適切な場所に檻を設置すること、また設置後も、餌付けなどに一定期間を要することも考えられ、補助事業の開始後も一斉捕獲するまでに相当の期間を要すると考えられる。

捕獲檻の設置準備を進めると同時に、猿の追い払いなどの勉強会を開催し、自分の畑は自分で守るという考えのもと、生産者にもご協力頂き、町全体で猿の被害防止に向けて取り組んでいきたいと考えている。

猿は、市町村をまたがって群れで行動していることが考えられ、近隣市町村と連携をして駆除対策をしていくことが有効だと思う。他の地域では、隣接する市町村と共同で鳥獣対策についての協議会を設

長崎正仁町長 8ヶ月間

何もしてなかった訳ではないということは、担当課長から説明をしており、この調査については、保護者から新たな主張もあり、その事実関係も行いたいので保護者会の依頼をしている。

それなりに調査をやっていたかもしれないが、余りにも時間が長すぎる。一刻も早く、保護者・園児が安心して預けられる保育園にしてみたい。

執行部の考えを聞く。町長 私も早く調査結果を終えて、皆さんが安心して通える保育サービスをやって行きたいと思う。特に、子ども子育て世代への支援と拡充をしているので、当事者同士が、言いたいことを全て言った後に、専門家の意見を聞きながら、改善の方に重点を置いて進めていきたい。

レベルで協議会等の設置に必要な条件などの情報収集をしながら、関係市町村との連携について今後検討していきたいと考えている。

甲浦保育園新築園舎の候補地調査について

奥村 忍 住民課長補佐

甲浦浄化センター横の高台敷地を移転先の第一候補とした。

高台移転先の第一候補を甲浦浄化センター横の高台敷地とした理由を聞く。

住民課長補佐 4月23日付、諮問機関として、甲浦保育園新築園舎候補地選定委員会を立ち上げている。

選定委員で候補地である甲浦浄化センター横の高台敷地、甲浦小学校裏の高台敷地、生見甲浦間の生見坂トンネルパイロット登り口敷地の3か所

の現地調査をした結果、甲浦浄化センター横の高台は山林を切り開き、台地を造成することにより、十分な土地を確保することができ、将来的には、小中学校も併設できる可能性もあることや、付近には高規格道路が整備される予定もあり、津波に対する防波堤の役割も期待できることから、第一候補地とした。

13 東洋町議会だより 167号

学校訪問（甲浦小学校）



学校訪問（銀杏保育園）



海部郡・安芸郡議長会知事要望



町村議会広報研修会



議会をぜひ傍聴してください！

I P告知端末で議会放送をしていますが、議場には
15席の傍聴席を設けています。定例会中は、途中
からでも短時間でも傍聴することが可能です。ぜひ、
役場2階の議場へお越しください。

前回傍聴者数：7名

次回：令和6年第4回定例会（12月）

※ I P告知端末4chで生中継しています。



編集後記

町議会議員の役割は、通常年4回開催される定例議会への出席はもちろん、各議員が所属する産業建設常任委員会、総務教育民生常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集委員会への出席や県内外で開催される研修会等に積極的に出席し研鑽を深め、そのうえで時代に乗り遅れることなく、地域の皆さんから寄せられた諸問題の解決や議会改革に取り組む重要な役割があります。今後もこの様な議会活動にご理解いただき、ご意見やご要望をお寄せ頂くようお願いいたします。

（福島登 委員）